

# 新規上場申請のための半期報告書

(第7期中)

自 2024年7月1日  
至 2024年12月31日

株式会社UNICONホールディングス

# 目次

頁

表 紙

|                                          |    |
|------------------------------------------|----|
| 第一部 企業情報 .....                           | 1  |
| 第1 企業の概況 .....                           | 1  |
| 1 主要な経営指標等の推移 .....                      | 1  |
| 2 事業の内容 .....                            | 1  |
| 第2 事業の状況 .....                           | 2  |
| 1 事業等のリスク .....                          | 2  |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... | 2  |
| 3 経営上の重要な契約等 .....                       | 3  |
| 第3 提出会社の状況 .....                         | 4  |
| 1 株式等の状況 .....                           | 4  |
| (1) 株式の総数等 .....                         | 4  |
| (2) 新株予約権等の状況 .....                      | 6  |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....      | 6  |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....                | 7  |
| (5) 大株主の状況 .....                         | 7  |
| (6) 議決権の状況 .....                         | 8  |
| 2 役員の状況 .....                            | 9  |
| 第4 経理の状況 .....                           | 10 |
| 1 要約中間連結財務諸表 .....                       | 11 |
| (1) 要約中間連結財政状態計算書 .....                  | 11 |
| (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....     | 13 |
| (3) 要約中間連結持分変動計算書 .....                  | 15 |
| (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....             | 17 |
| 2 その他 .....                              | 28 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....                  | 29 |

[期中レビュー報告書]

## 【表紙】

|            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】     | 新規上場申請のための半期報告書                      |
| 【提出先】      | 株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 岩永 守幸 殿          |
| 【提出日】      | 2025年 8 月20日                         |
| 【中間会計期間】   | 第 7 期中（自2024年 7 月 1 日 至2024年12月31日）  |
| 【会社名】      | 株式会社UNICONホールディングス                   |
| 【英訳名】      | UNICON Holdings Co., Ltd.            |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小山 剛                         |
| 【本店の所在の場所】 | 宮城県仙台市宮城野区榴岡二丁目 5 番30号仙台イーストフロントビル5階 |
| 【電話番号】     | (022) 781-8515                       |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役（管理部門管掌） 湯田 高弘                    |
| 【最寄りの連絡場所】 | 宮城県仙台市宮城野区榴岡二丁目 5 番30号仙台イーストフロントビル5階 |
| 【電話番号】     | (022) 781-8515                       |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役（管理部門管掌） 湯田 高弘                    |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第6期<br>中間連結会計期間              | 第7期<br>中間連結会計期間              | 第6期                         |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                             | 自 2023年7月1日<br>至 2023年12月31日 | 自 2024年7月1日<br>至 2024年12月31日 | 自 2023年7月1日<br>至 2024年6月30日 |
| 売上収益 (千円)                        | 8,907,163                    | 8,481,535                    | 15,611,403                  |
| 税引前中間利益又は税引前利益 (千円)              | 732,053                      | 901,217                      | 1,131,961                   |
| 親会社の所有者に帰属する中間<br>(当期) 利益 (千円)   | 461,976                      | 609,702                      | 725,892                     |
| 親会社の所有者に帰属する中間<br>(当期) 包括利益 (千円) | 462,158                      | 609,333                      | 726,685                     |
| 親会社の所有者に帰属する持分 (千円)              | 7,624,483                    | 5,498,397                    | 4,888,927                   |
| 総資産額 (千円)                        | 17,526,379                   | 15,674,311                   | 11,296,441                  |
| 基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)             | 46.83                        | 61.95                        | 73.58                       |
| 希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)            | —                            | 61.78                        | —                           |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%)                 | 43.5                         | 35.1                         | 43.3                        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)            | △2,672,382                   | △2,378,310                   | 2,161,125                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)            | △24,785                      | △75,327                      | △93,384                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)            | 3,705,403                    | 3,497,968                    | △2,776,371                  |
| 現金及び現金同等物の中間期末<br>(期末) 残高 (千円)   | 5,305,088                    | 4,632,552                    | 3,588,221                   |

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 2025年1月15日開催の取締役会決議により、2025年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり中間(当期)利益及び希薄化後1株当たり中間(当期)利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間における我が国の経済は、世界的なインフレ進行や円安による影響等から、世界的な金利上昇やインフレーションに加え、ウクライナや中東情勢などの地政学的リスクにより、景気の先行きは不透明な状況であるものの、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあり、回復の動きが続いております。

当社グループの主たる事業である建設業界においても、建設資材の価格高騰が深刻になる中、建設技術者・労働力不足の問題は継続しているものの、公共建設投資は、国土強靱化政策推進の下、自然災害への防災・減災対策や復旧・復興対策、老朽化したインフラ対策等により堅調に推移しており、今後も暫くは底堅く推移していくものと見込まれます。

#### (1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から4,377百万円増加し、15,674百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,044百万円増加、営業債権及びその他の債権が2,770百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から3,768百万円増加し、10,175百万円となりました。これは主に、運転資金の増加に伴い流動負債の借入金が3,700百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から609百万円増加し、5,498百万円となりました。これは主に、中間利益により利益剰余金が609百万円増加したことによるものです。

#### (2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績は、売上収益8,481百万円（前年同期比4.8%減）、売上総利益1,604百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益909百万円（前年同期比25.2%増）、税引前中間利益901百万円（前年同期比23.1%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益609百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1,044百万円増加し、4,632百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,378百万円の支出となりました。これは主に、税引前中間利益901百万円、減価償却費及び償却費144百万円などの資金増加要因があったものの、営業債権及びその他の債権の増加額2,794百万円、法人所得税の支払額323百万円などの資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、75百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入9百万円の資金増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出78百万円などの資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,497百万円の収入となりました。これは主に、自己株式取得による支出244百万円、長期借入金の返済による支出159百万円などの資金減少要因があったものの、運転資金の増加に伴い短期借入金を調達したことによる収入3,700百万円、新株の発行による収入244百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

| 種類     | 発行可能株式総数（株） |
|--------|-------------|
| 普通株式   | 100,000     |
| A種種類株式 | 1,955       |
| 計      | 101,955     |

- (注) 1. 2024年12月13日開催の臨時株主総会決議により、A種種類株式を発行する旨の定款の一部変更を行っており、発行可能株式総数は1,955株増加し、101,955株となっております。
2. 2025年1月15日開催の取締役会決議により、2025年1月30日付で普通株式を対価とする取得条項に基づき、A種種類株式の全てを当社が取得し、引き換えにこれらの種類株式の株主に対して普通株式の交付を行い、同日付で当社が取得したA種種類株式の全てを消却しております。また、2025年1月24日開催の臨時株主総会決議により、2025年1月31日を効力発生日として、種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
3. 2025年1月15日開催の取締役会決議により、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っており、当該分割の効力発生日である2025年1月31日に発行可能株式総数は38,898,045株増加し、39,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

| 種類     | 中間会計期間末現在発行数（株）<br>(2024年12月31日) | 提出日現在発行数（株）<br>(2025年3月19日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                                                         |
|--------|----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 普通株式   | 98,648                           | 9,894,900                   | 非上場                                | 単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| A種種類株式 | 1,955                            | —                           | 非上場                                | (注) 5.                                                     |
| 計      | 100,603                          | 9,894,900                   | —                                  | —                                                          |

- (注) 1. 2024年12月20日を払込期日とするA種種類株式の第三者割当増資により、A種種類株式の発行済株式総数は1,955株増加しております。
2. 2025年1月15日開催の取締役会決議により、2025年1月30日付で普通株式を対価とする取得条項に基づき、A種種類株式の全てを当社が取得し、引き換えにこれらの種類株式の株主に対して普通株式の交付を行い、同日付で当社が取得したA種種類株式1,955株を消却しております。また、この取引により普通株式の発行済株式総数は301株増加しております。
3. 2025年1月15日開催の取締役会決議により、2025年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数は9,795,951株増加しております。
4. 2025年1月15日開催の取締役会決議により、2025年1月31日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

5. A種種類株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 剰余金の配当

当社は、A種種類株式の保有者（以下「A種種類株主」という。）及びA種種類株式の登録株式質権者（以下「A種種類登録質権者」という。）に対して、剰余金の配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種種類株主又はA種種類登録質権者及び普通株式の保有者（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録質権者」という。）に対して同順位にて、残余財産を分配する。

(3) 金銭を対価とする取得条項

ア 当社は、A種種類株主が、当会社または当会社関係会社の取締役、執行役員の地位を喪失したときは、当会社の取締役会が定める日をもって、A種種類株式の全部または一部を取得することができるものとし、当社は、A種種類株式を取得するのと引換えに、当該A種種類株主に対して第3項に定める額（以下「償還価額」という。）の金銭を交付する。なお、A種種類株式の一部を取得するときは、按分比例または抽選の方法による。

イ 前項に定める場合の他、当会社取締役会でA種類株式の全部又は一部を取得する旨を決議した場合も、当社は、当会社取締役会が別途定める日の到来をもって、A種種類株式の全部または一部を取得することができるものとし、当社は、A種種類株式を取得するのと引換えに当該A種種類株主に対して「償還価額」の金銭を交付する。なお、A種種類株式の一部を取得するときは、按分比例または抽選の方法による。

ウ 前各項に定める場合における「償還価額」は、A種種類株式1株につき、金125,062円（株式分割等により調整が必要な場合には、合理的な調整が行われた額）とする。

(4) 普通株式を対価とする取得条項

ア 当社は、以下の各号に定める事由のいずれかが生じた場合、取締役会が定める日をもって発行済みのA種種類株式の全てを取得し、引換えにA種種類株主に対して当会社の普通株式を交付すること（以下「転換」という。）ができるものとする。かかる転換によりA種種類株主に対して交付すべき普通株式の数その他の条件については第3項で定めるものとする。

- ① 当会社が当会社の普通株式の上場のため金融商品取引所（日本国外におけるものも含む。）に対し当該上場の申請を行う旨の機関決定を行った場合で、かつ、当該上場に関する主幹事証券会社からA種種類株式を転換するべき旨の要請を受けた場合
- ② 当会社に対する買収を承認する旨の株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合
- ③ 上記各号の他、当会社取締役会が転換を決議した場合

イ 前項第2号における「買収」とは、以下の各号のいずれかに定める取引を意味する。

- ① 当会社の発行済株式の議決権総数の50%超を既存の株主以外の第三者（複数の第三者を含む。）が取得すること。
- ② 当会社が消滅会社となる合併又は当会社が完全子会社となる株式交換、株式交付もしくは株式移転（以下「合併等」という。）により、当該合併等の直前時点の当会社の総株主が合併等後の存続会社又は完全親会社に関して保有することとなる議決権総数が、合併等後の存続会社又は完全親会社の発行済株式の議決権総数の50%未満となること。
- ③ 当会社が分割会社となる会社分割（当該会社分割の効力発生日に、当該会社分割の対価を配当する旨が吸収分割契約又は新設分割計画に規定されるものに限る。）により、当該会社分割の直前時点の当会社の総株主が当該会社分割後の承継会社に関して保有することとなる議決権総数が、当該会社分割の承継会社の発行済株式の議決権総数の50%未満となること。

ウ A種種類株式の転換の条件は以下のとおりとする。

① 転換により交付すべき普通株式の数

A種種類株式の転換により交付すべき当会社の普通株式の数は以下の算式（以下「A種転換数算定式」という。）により算定される。但し、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合、1株未満の端数は切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付はしないものとする。

$$\text{転換により交付すべき普通株式の数} = \frac{\text{A種払込金額} \times \text{転換請求にかかるA種種類株式の数}}{\text{A種転換価額}}$$

② A種転換数算定式におけるA種転換価額及びその調整

a A種転換価額は、当初金125,062円とする。

b 当会社が普通株式につき株式の分割若しくは併合又は株式無償割当てを行う場合、以下の算式によりA種転換価額を調整する。なお、調整の結果、1円未満の端数が生じた場合、小数第1位を四捨五入する。

$$\text{調整後のA種転換価額} = \text{調整前のA種転換価額} \times \frac{\text{株式の分割・併合・無償割当て前の普通株式の発行済株式数}}{\text{株式の分割・併合・無償割当て後の普通株式の発行済株式数}}$$

調整後のA種転換価額は、株式の分割を行う場合は当該株式の分割にかかる基準日の翌日以降、株式の併合又は株式無償割当てを行う場合は当該株式の併合又は株式無償割当ての効力発生日（株式無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日の翌日）以降これを適用する。

c 上記a及びbに掲げた事由のほか、以下に掲げる事由が発生した場合には、当会社はA種種類株主及びA種種類登録質権者に対して、予め書面によりその事由、調整後のA種転換価額、適用の日その他の必要な事項を通知した上、A種転換価額の調整を適切に行うものとする。

(i) 合併、株式交換、株式交付、株式移転又は会社分割のためにA種転換価額の調整を必要とするとき。

(ii) 上記(i)のほか、当会社の普通株式の発行済株式数の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によってA種転換価額の調整を必要とするとき。

③ A種転換価額の調整を行わない場合

前号の定めにかかわらず、A種種類株式の発行済株式数の3分の2を有するA種種類株主が、調整を不要とすることにつき書面により同意した場合には、A種転換価額の調整は行わない。

(5) 議決権

A種種類株主は、全ての事項につき当会社の株主総会において議決権を行使することはできない。

(6) 種類株主総会

当会社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、同項の規定による普通株主及びA種種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                   | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株)              | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2024年12月20日<br>(注) 1. | A種種類株式<br>1,955       | 普通株式<br>98,648<br>A種種類株式<br>1,955 | 122,248        | 172,248       | 122,248              | 891,498             |

(注) 1. 第三者割当の方法によりA種種類株式1,955株の発行をしたものです。

|         |            |
|---------|------------|
| 有償第三者割当 | 1,955株     |
| 発行価格    | 125,062円   |
| 資本組入額   | 62,531円    |
| 割当先     | 小山剛 1,600株 |
|         | 小野貞人 100株  |
|         | 植村賢二 80株   |
|         | 井上孝 30株    |
|         | 黒沼理 24株    |
|         | 植村卓馬 24株   |
|         | 飯塚信 20株    |
|         | 大浦和久 11株   |
|         | 湯田高弘 10株   |
|         | 三須三男 10株   |
|         | 阿部猛 10株    |
|         | 元木義人 10株   |
|         | 大瀧浩之 10株   |
|         | 平澤慎一郎 8株   |
|         | 目黒良樹 8株    |

2. 2025年1月15日開催の取締役会決議により、2025年1月30日付で普通株式を対価とする取得条項に基づき、A種種類株式の全てを当社が取得し、その対価としてA種種類株式1株につき、普通株式1株を交付しております。種類株主への普通株式の交付は、当社が自己株式として保有していた普通株式1,654株と新規発行した普通株式301株を交付しております。また、当社が取得したA種種類株式1,955株について、同日付で消却しております。これにより発行済株式総数残高は普通株式98,949株となっております。
3. 2025年1月15日開催の取締役会決議により、2025年1月31日付で株式分割を実施しております。これにより発行済株式総数は9,795,951株増加し、発行済株式総数残高は普通株式9,894,900株となっております。

## (5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

| 氏名又は名称                   | 住所                | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式（自己<br>株式を除く。）の<br>総数に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|--------------------------|-------------------|--------------|---------------------------------------------------|
| エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号 | 93,917       | 96.83                                             |
| 小山 和夫                    | 山形県西置賜郡小国町        | 3,077        | 3.17                                              |
| 計                        | —                 | 96,994       | 100.00                                            |

(注) 1. 持ち株比率は、当社の発行済株式総数から自己株式1,654株を除いて算出しております。

2. A種種類株式には議決権がないため、上記表から除外しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2024年12月31日現在

| 区分             | 株式数（株）       | 議決権の数（個） | 内容     |
|----------------|--------------|----------|--------|
| 無議決権株式         | A種種類株式 1,955 | —        | (注) 1. |
| 議決権制限株式（自己株式等） | —            | —        | —      |
| 議決権制限株式（その他）   | —            | —        | —      |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 1,654   | —        | —      |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 96,994  | 96,994   | —      |
| 単元未満株式         | —            | —        | —      |
| 発行済株式総数        | 100,603      | —        | —      |
| 総株主の議決権        | —            | 96,994   | —      |

(注) 1. A種種類株式の内容につきましては「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ② 発行済株式」の注記に記載しております。

2. 2025年1月15日開催の取締役会決議により、2025年1月30日付で普通株式を対価とする取得条項に基づき、A種種類株式の全てを当社が取得し、その対価としてA種種類株式1株につき、普通株式1株を交付しております。なお、当社が取得したA種種類株式のすべてについて、同日付で消却しております。

3. 2025年1月15日開催の取締役会決議により、2025年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

## ② 【自己株式等】

2024年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称             | 所有者の住所                       | 自己名義所有<br>株式数（株） | 他人名義所有<br>株式数（株） | 所有株式数の<br>合計（株） | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合<br>（%） |
|------------------------|------------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 株式会社UNICON<br>ホールディングス | 宮城県仙台市宮城野<br>区榴岡二丁目5番30<br>号 | 普通株式<br>1,654    | —                | 普通株式<br>1,654   | 1.68                               |
| 計                      | —                            | 普通株式<br>1,654    | —                | 普通株式<br>1,654   | 1.68                               |

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）」は発行済普通株式の総数に対する割合であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、監査法人FRIQによる期中レビューを受けております。

# 1 【要約中間連結財務諸表】

## (1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

|                 | 注記 | 前連結会計年度<br>(2024年6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(2024年12月31日) |
|-----------------|----|-------------------------|----------------------------|
| 資産              |    |                         |                            |
| 流動資産            |    |                         |                            |
| 現金及び現金同等物       |    | 3,588,221               | 4,632,552                  |
| 営業債権及びその他の債権    |    | 3,589,862               | 6,360,641                  |
| 棚卸資産            |    | 165,397                 | 192,711                    |
| 未収法人所得税         |    | 53,699                  | —                          |
| その他の流動資産        |    | 167,395                 | 740,718                    |
| 流動資産合計          |    | 7,564,577               | 11,926,623                 |
| 非流動資産           |    |                         |                            |
| 有形固定資産          |    | 1,295,411               | 1,268,069                  |
| 使用権資産           |    | 162,996                 | 193,007                    |
| のれん             |    | 1,796,750               | 1,796,750                  |
| 無形資産            |    | 30,247                  | 30,982                     |
| 持分法で会計処理されている投資 |    | 124,737                 | 125,414                    |
| その他の金融資産        | 9  | 92,283                  | 90,501                     |
| 繰延税金資産          |    | 222,405                 | 237,331                    |
| その他の非流動資産       |    | 7,032                   | 5,629                      |
| 非流動資産合計         |    | 3,731,864               | 3,747,687                  |
| 資産合計            |    | 11,296,441              | 15,674,311                 |

(単位：千円)

|                  | 注記 | 前連結会計年度<br>(2024年6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(2024年12月31日) |
|------------------|----|-------------------------|----------------------------|
| 負債及び資本           |    |                         |                            |
| 負債               |    |                         |                            |
| 流動負債             |    |                         |                            |
| 営業債務及びその他の債務     |    | 3,848,698               | 4,078,793                  |
| 借入金              |    | 887,882                 | 4,587,882                  |
| その他の金融負債         |    | 61,959                  | 79,765                     |
| 未払法人所得税          |    | 324,741                 | 307,947                    |
| その他の流動負債         |    | 228,635                 | 216,245                    |
| 流動負債合計           |    | 5,351,916               | 9,270,633                  |
| 非流動負債            |    |                         |                            |
| 借入金              |    | 844,230                 | 684,579                    |
| その他の金融負債         |    | 114,933                 | 127,145                    |
| その他の非流動負債        |    | 96,433                  | 93,555                     |
| 非流動負債合計          |    | 1,055,596               | 905,279                    |
| 負債合計             |    | 6,407,513               | 10,175,913                 |
| 資本               |    |                         |                            |
| 資本金              |    | 50,000                  | 172,248                    |
| 資本剰余金            |    | 5,095,340               | 5,217,588                  |
| 利益剰余金            |    | △257,878                | 351,824                    |
| 自己株式             |    | —                       | △244,360                   |
| その他の資本の構成要素      |    | 1,465                   | 1,096                      |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 |    | 4,888,927               | 5,498,397                  |
| 資本合計             |    | 4,888,927               | 5,498,397                  |
| 負債及び資本合計         |    | 11,296,441              | 15,674,311                 |

## (2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

## 【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

|                  | 注記 | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年7月1日<br>至 2023年12月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年7月1日<br>至 2024年12月31日) |
|------------------|----|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上収益             | 7  | 8,907,163                                   | 8,481,535                                   |
| 売上原価             |    | 7,549,941                                   | 6,876,610                                   |
| 売上総利益            |    | 1,357,221                                   | 1,604,925                                   |
| 販売費及び一般管理費       |    | 670,119                                     | 708,411                                     |
| その他の収益           |    | 44,152                                      | 21,928                                      |
| その他の費用           |    | 4,622                                       | 8,735                                       |
| 営業利益             |    | 726,633                                     | 909,707                                     |
| 金融収益             |    | 1,161                                       | 1,455                                       |
| 金融費用             |    | 13,114                                      | 12,923                                      |
| 持分法による投資利益       |    | 17,372                                      | 2,977                                       |
| 税引前中間利益          |    | 732,053                                     | 901,217                                     |
| 法人所得税費用          |    | 270,077                                     | 291,514                                     |
| 中間利益             |    | 461,976                                     | 609,702                                     |
| 中間利益の帰属          |    |                                             |                                             |
| 親会社の所有者          |    | 461,976                                     | 609,702                                     |
| 非支配持分            |    | —                                           | —                                           |
| 中間利益             |    | 461,976                                     | 609,702                                     |
| 1株当たり中間利益        | 8  |                                             |                                             |
| 基本的1株当たり中間利益(円)  |    | 46.83                                       | 61.95                                       |
| 希薄化後1株当たり中間利益(円) |    | —                                           | 61.78                                       |

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                               | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年7月1日<br>至 2023年12月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年7月1日<br>至 2024年12月31日) |
|-------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 中間利益                          | 461,976                                     | 609,702                                     |
| その他の包括利益                      |                                             |                                             |
| 純損益に振り替えられることのない項目            |                                             |                                             |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測<br>定する金融資産 | 182                                         | △369                                        |
| 純損益に振り替えられることのない項目            |                                             |                                             |
| 合計                            | 182                                         | △369                                        |
| 税引後その他の包括利益                   | 182                                         | △369                                        |
| 中間包括利益                        | 462,158                                     | 609,333                                     |
| 中間包括利益の帰属                     |                                             |                                             |
| 親会社の所有者                       | 462,158                                     | 609,333                                     |
| 非支配持分                         | —                                           | —                                           |
| 中間包括利益                        | 462,158                                     | 609,333                                     |

## (3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

(単位：千円)

| 注記            | 親会社の所有者に帰属する持分 |           |           |
|---------------|----------------|-----------|-----------|
|               | 資本金            | 資本剰余金     | 利益剰余金     |
| 2023年7月1日残高   | 50,000         | 5,095,340 | 2,016,311 |
| 中間利益          |                |           | 461,976   |
| その他の包括利益      |                |           |           |
| 中間包括利益合計      | —              | —         | 461,976   |
| 所有者との取引額合計    | —              | —         | —         |
| 2023年12月31日残高 | 50,000         | 5,095,340 | 2,478,287 |

| 注記            | 親会社の所有者に帰属する持分            |     |           | 合計        |
|---------------|---------------------------|-----|-----------|-----------|
|               | その他の資本の構成要素               |     | 合計        |           |
|               | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 合計  |           |           |
| 2023年7月1日残高   | 672                       | 672 | 7,162,324 | 7,162,324 |
| 中間利益          |                           |     | 461,976   | 461,976   |
| その他の包括利益      | 182                       | 182 | 182       | 182       |
| 中間包括利益合計      | 182                       | 182 | 462,158   | 462,158   |
| 所有者との取引額合計    | —                         | —   | —         | —         |
| 2023年12月31日残高 | 855                       | 855 | 7,624,483 | 7,624,483 |

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

（単位：千円）

|               | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 |           |          |          |
|---------------|----|----------------|-----------|----------|----------|
|               |    | 資本金            | 資本剰余金     | 利益剰余金    | 自己株式     |
| 2024年7月1日残高   |    | 50,000         | 5,095,340 | △257,878 | —        |
| 中間利益          |    |                |           | 609,702  |          |
| その他の包括利益      |    |                |           |          |          |
| 中間包括利益合計      |    | —              | —         | 609,702  | —        |
| 新株の発行         | 5  | 122,248        | 122,248   |          |          |
| 自己株式の取得       | 5  |                |           |          | △244,360 |
| 所有者との取引額合計    |    | 122,248        | 122,248   | —        | △244,360 |
| 2024年12月31日残高 |    | 172,248        | 5,217,588 | 351,824  | △244,360 |

|               |                           | 親会社の所有者に帰属する持分 |       |           |           |
|---------------|---------------------------|----------------|-------|-----------|-----------|
| 注記            | その他の資本の構成要素               |                | 合計    | 合計        | 合計        |
|               | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 合計             |       |           |           |
| 2024年7月1日残高   |                           | 1,465          | 1,465 | 4,888,927 | 4,888,927 |
| 中間利益          |                           |                |       | 609,702   | 609,702   |
| その他の包括利益      |                           | △369           | △369  | △369      | △369      |
| 中間包括利益合計      |                           | △369           | △369  | 609,333   | 609,333   |
| 新株の発行         | 5                         |                |       | 244,496   | 244,496   |
| 自己株式の取得       | 5                         |                |       | △244,360  | △244,360  |
| 所有者との取引額合計    |                           | —              | —     | 135       | 135       |
| 2024年12月31日残高 |                           | 1,096          | 1,096 | 5,498,397 | 5,498,397 |

## (4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年7月1日<br>至 2023年12月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年7月1日<br>至 2024年12月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |                                             |                                             |
| 税引前中間利益                 | 732,053                                     | 901,217                                     |
| 減価償却費及び償却費              | 166,975                                     | 144,010                                     |
| 金融収益及び金融費用              | 11,952                                      | 11,467                                      |
| 持分法による投資損益 (△は益)        | △17,372                                     | △2,977                                      |
| 固定資産売却損益 (△は益)          | △13,054                                     | △1,085                                      |
| 営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加) | △3,472,251                                  | △2,794,121                                  |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加)         | △10,645                                     | △27,313                                     |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加)     | 113,897                                     | △573,323                                    |
| 営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少) | △222,320                                    | 230,095                                     |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | —                                           | 23,342                                      |
| その他                     | 58,345                                      | △11,438                                     |
| 小計                      | △2,652,419                                  | △2,100,127                                  |
| 利息及び配当金の受取額             | 2,061                                       | 3,755                                       |
| 利息の支払額                  | △9,384                                      | △12,591                                     |
| 法人所得税の還付額               | 174,904                                     | 53,699                                      |
| 法人所得税の支払額               | △187,544                                    | △323,046                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | △2,672,382                                  | △2,378,310                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        |                                             |                                             |
| 有形固定資産の取得による支出          | △48,544                                     | △78,041                                     |
| 有形固定資産の売却による収入          | 30,896                                      | 9,092                                       |
| 無形資産の取得による支出            | △6,752                                      | △4,845                                      |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | —                                           | △2,431                                      |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | —                                           | 466                                         |
| その他                     | △383                                        | 432                                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △24,785                                     | △75,327                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        |                                             |                                             |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)       | 3,800,000                                   | 3,700,000                                   |
| 長期借入金の返済による支出           | △91,071                                     | △159,651                                    |
| リース負債の返済による支出           | △3,525                                      | △42,516                                     |
| 新株の発行による収入              | —                                           | 244,496                                     |
| 自己株式取得による支出             | —                                           | △244,360                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 3,705,403                                   | 3,497,968                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | 1,008,235                                   | 1,044,330                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 4,296,852                                   | 3,588,221                                   |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高        | 5,305,088                                   | 4,632,552                                   |

## 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

(株)UNICONホールディングス（以下、当社）は日本に所在する株式会社であります。登記上の本社の住所は宮城県仙台市であります。

当社の要約中間連結財務諸表は、12月31日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループの事業内容は、建設関連事業及びその他事業であります。

本要約中間連結財務諸表は、2025年8月13日に取締役会により承認されております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 測定の基礎

要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（千円単位、単位未満切り捨て）で表示しております。

#### (4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4. セグメント情報

#### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループの事業内容は、インフラメンテナンスを中心とした建設事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

#### (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントは建設関連事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は、「7. 売上収益」に記載しております。

5. 資本及びその他の資本項目

(1) 授權株式数及び発行済株式数

授權株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりです。

(単位：株)

|               | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年7月1日<br>至 2023年12月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年7月1日<br>至 2024年12月31日) |
|---------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 授權株式数         |                                             |                                             |
| 普通株式 (注) 1.   | 100,000                                     | 100,000                                     |
| A種種類株式 (注) 2. | —                                           | 1,955                                       |
| 授權株式数計        | 100,000                                     | 101,955                                     |
| 発行済株式総数       |                                             |                                             |
| 普通株式          |                                             |                                             |
| 期首残高          | 98,648                                      | 98,648                                      |
| 期中増加          | —                                           | —                                           |
| 期中減少          | —                                           | —                                           |
| 中間期末残高        | 98,648                                      | 98,648                                      |
| A種種類株式        |                                             |                                             |
| 期首残高          | —                                           | —                                           |
| 期中増加 (注) 3.   | —                                           | 1,955                                       |
| 期中減少          | —                                           | —                                           |
| 中間期末残高        | —                                           | 1,955                                       |

- (注) 1. 当社が発行する普通株式は、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 2024年12月13日開催の臨時株主総会決議により、A種種類株式を発行する旨の定款の一部変更を行っており、発行可能株式総数を101,955株（普通株式100,000株、A種種類株式1,955株）としております。これにより授權株式数は1,955株増加しております。
3. 当社は、2024年12月13日開催の臨時株主総会決議により、当社グループの役員に対して、当社種類株式を保有する機会を提供することで、当社グループの長期的な企業価値の向上への貢献意欲や士気を高めること等を目的として、第三者割当による種類株式の発行を実施し、2024年12月20日に払込を受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金122,248千円、資本剰余金122,248千円増加しております。
4. 2025年1月15日開催の取締役会決議により、2025年1月30日付で普通株式を対価とする取得条項に基づき、A種種類株式の全てを当社が取得し、引き換えにこれらの種類株式の株主に対して普通株式の交付を行い、同日付で当社が取得したA種種類株式の全てを消却しております。また、2025年1月24日開催の臨時株主総会決議により、2025年1月31日を効力発生日として、種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
5. 2025年1月15日開催の取締役会決議により、2025年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。
6. 2025年1月24日開催の臨時株主総会決議により、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っており、当該分割の効力発生日である2025年1月31日に発行可能株式総数は38,898,045株増加し、39,000,000株となっております。

(2) 自己株式

自己株式の増減は、以下のとおりです。

(単位：株)

|             | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年7月1日<br>至 2023年12月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年7月1日<br>至 2024年12月31日) |
|-------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 普通株式        |                                             |                                             |
| 期首残高        | —                                           | —                                           |
| 期中増加 (注) 1. | —                                           | 1,654                                       |
| 期中減少        | —                                           | —                                           |
| 中間期末残高      | —                                           | 1,654                                       |
| A種種類株式      |                                             |                                             |
| 期首残高        | —                                           | —                                           |
| 期中増加        | —                                           | —                                           |
| 期中減少        | —                                           | —                                           |
| 中間期末残高      | —                                           | —                                           |

(注) 1. 当社は、2024年12月13日開催の臨時株主総会決議により、当社グループの役員に対する普通株式の上場前の事前譲渡の一環として、第三者割当による種類株式の発行に係る払込金額の全額が払い込まれることを条件として特定の株主からの自己株式取得を実施しております。

- |              |                             |
|--------------|-----------------------------|
| ① 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                      |
| ② 取得する株式の総数  | 1,654株 (発行済株式総数に対する割合1.68%) |
| ③ 株式の取得価格の総額 | 244,360,306円                |
| ④ 取得期間       | 2024年12月16日から2024年12月23日まで  |
| ⑤ 取得先        | エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合    |

2. 2025年1月15日開催の取締役会決議により、2025年1月30日付で普通株式を対価とする取得条項に基づき、A種種類株式の全てを当社が取得し、その対価としてA種種類株式1株につき、普通株式1株を交付しております。なお、当社が取得したA種種類株式のすべてについて、同日付で消却しております。また、2025年1月24日開催の臨時株主総会決議により、2025年1月31日を効力発生日としてA種種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。

## 6. 配当金

### (1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

### (2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

| （決 議）                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 1株当たり<br>配当額<br>（円） | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 2024年2月21日<br>臨時株主総会 | 普通株式  | 3,000,082      | 30,412              | 2023年12月31日 | 2024年2月22日 |

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

## 7. 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益は、以下のとおりです。

（単位：千円）

|           | 前中間連結会計期間<br>（自 2023年7月1日<br>至 2023年12月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2024年7月1日<br>至 2024年12月31日） |
|-----------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 製品及びサービス別 |                                             |                                             |
| インフラ整備    | 4,502,340                                   | 6,125,042                                   |
| 災害対応      | 1,881,900                                   | 612,235                                     |
| 環境保護      | 943,326                                     | 667,759                                     |
| 民間工事      | 410,794                                     | 306,174                                     |
| 兼業事業      | 936,245                                     | 596,798                                     |
| その他       | 232,556                                     | 173,525                                     |
| 合計        | 8,907,163                                   | 8,481,535                                   |

## 8. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

|                                | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年7月1日<br>至 2023年12月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年7月1日<br>至 2024年12月31日) |
|--------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 親会社の所有者に帰属する中間利益 (千円)          | 461,976                                     | 609,702                                     |
| 中間利益調整額 (千円)                   | —                                           | —                                           |
| 希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (千円) | —                                           | 609,702                                     |
| 加重平均普通株式数 (株)                  | 9,864,800                                   | 9,841,200                                   |
| 普通株式増加数                        |                                             |                                             |
| A種種類株式の転換                      | —                                           | 27,900                                      |
| 希薄化後の加重平均普通株式数 (株)             | —                                           | 9,869,100                                   |
| 基本的1株当たり中間利益 (円)               | 46.83                                       | 61.95                                       |
| 希薄化後1株当たり中間利益 (円)              | —                                           | 61.78                                       |

(注) 1. 前中間連結会計期間の希薄化後1株当たり中間利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 2025年1月15日開催の取締役会決議により、2025年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記は当該株式分割後の株数を基準にしております。株式分割の詳細については、注記13. 後発事象をご参照ください。

## 9. 金融商品の公正価値

### (1) 金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較

金融資産および金融負債の帳簿価額は公正価値と一致または近似しているため、公正価値の開示を省略しております。

### (2) 公正価値の測定方法

当要約中間連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した算定方法と同一であります。

(3) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察できないインプットを用いて測定した公正価値

① 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2024年6月30日）

（単位：千円）

|                           | レベル1  | レベル2 | レベル3   | 合計     |
|---------------------------|-------|------|--------|--------|
| 金融資産                      |       |      |        |        |
| その他の金融資産                  |       |      |        |        |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 4,518 | —    | —      | 4,518  |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産      | —     | —    | 46,432 | 46,432 |
| 合計                        | 4,518 | —    | 46,432 | 50,950 |

（注）各レベル間の振替はありません。

当中間連結会計期間（2024年12月31日）

（単位：千円）

|                           | レベル1  | レベル2 | レベル3   | 合計     |
|---------------------------|-------|------|--------|--------|
| 金融資産                      |       |      |        |        |
| その他の金融資産                  |       |      |        |        |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 3,960 | —    | —      | 3,960  |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産      | —     | —    | 45,493 | 45,493 |
| 合計                        | 3,960 | —    | 45,493 | 49,454 |

（注）各レベル間の振替はありません。

② レベル３に分類された金融商品

レベル３に分類される金融商品は、主として非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門が、当社で定めた評価方法および手続きに従い、入手可能な直近の情報を基に評価を実施しております。その評価結果については、適切な役職者によりレビューおよび承認を受けております。

レベル３に分類された金融商品の調整表は次のとおりであります。

(単位：千円)

|                               | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年7月1日<br>至 2023年12月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年7月1日<br>至 2024年12月31日) |
|-------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 期首残高                          | 61,611                                      | 46,432                                      |
| 利得又は損失                        |                                             |                                             |
| 純損益                           | —                                           | —                                           |
| その他の包括利益                      | —                                           | —                                           |
| 購入                            | 113                                         | 141                                         |
| 売却                            | △1,080                                      | △1,080                                      |
| その他                           | 518                                         | —                                           |
| 中間期末残高                        | 61,162                                      | 45,493                                      |
| 純損益に含まれる期末保有の資産及び負債の<br>未実現損益 | —                                           | —                                           |

10. コミットメント

該当事項はありません。

11. 関連当事者

前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

| 種類   | 名称                       | 取引の内容   | 取引金額    | 未決済金額 |
|------|--------------------------|---------|---------|-------|
| 主要株主 | エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合 | 自己株式の取得 | 244,360 | —     |

（注）株式の算定金額に関しては、外部評価会社の算定価格を自己株式取得の際の株価としております。

12. 偶発債務

保証債務

当社グループは、連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。各年度における債務保証残高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

|          | 前連結会計年度<br>(2024年6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(2024年12月31日) |
|----------|-------------------------|----------------------------|
| 富岡生コン(株) | 68,212                  | 62,855                     |
| 合計       | 68,212                  | 62,855                     |

### 13. 後発事象

#### (種類株式の取得及び消却)

当社は、2025年1月15日開催の取締役会決議により、2025年1月30日付で普通株式を対価とする取得条項に基づき、A種種類株式の全てを当社が取得し、その対価としてA種種類株式1株につき、普通株式1株を交付しております。なお、当社が取得したA種種類株式のすべてについて、同日付で消却しております。また、2025年1月24日開催の臨時株主総会決議により、2025年1月31日を効力発生日としてA種種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。

#### (1) 取得及び消却した株式数

|                    |   |         |
|--------------------|---|---------|
| A種種類株式             | : | 1,955株  |
| (2) 交換により交付した普通株式数 | : | 1,955株  |
| (3) 交付後の発行済普通株式数   | : | 98,949株 |

#### (剰余金の配当（特別配当）)

当社は、2025年1月24日開催の臨時株主総会決議により、同日を基準日及び効力発生日として、資本剰余金を原資とする当社普通株式1株につき23,046円の配当を実施いたしました。この結果、資本剰余金2,237,069,616円が減少しております。

#### (株式分割)

当社は、2025年1月15日開催の取締役会決議により、以下のとおり株式分割を行うことについて決議し、2025年1月31日に実施しております。

#### (1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

#### (2) 株式分割の概要

##### ① 分割の方法

2025年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割しました。

##### ② 分割により増加する株式数

|                 |   |             |
|-----------------|---|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数   | : | 98,949株     |
| 今回の分割により増加する株式数 | : | 9,795,951株  |
| 株式分割後の発行済株式総数   | : | 9,894,900株  |
| 株式分割後の発行可能株式総数  | : | 39,000,000株 |

##### ③ 分割の日程

|        |   |            |
|--------|---|------------|
| 基準日公告日 | : | 2025年1月16日 |
| 基準日    | : | 2025年1月31日 |
| 効力発生日  | : | 2025年1月31日 |

#### (単元株制度の採用)

当社は、2025年1月24日開催の臨時株主総会決議により、2025年1月31日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月13日

株式会社 U N I C O N ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 F R I Q  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

佐藤 稔幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

山本 毅

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

三村 啓太

## 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U N I C O Nホールディングスの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社U N I C O Nホールディングス及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監

視することにある。

#### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上